

2010 年度 小委員会活動成果報告

(2011 年 2 月 10 日作成)

小委員会名	都市計画・デザイン教育小委員会		主 査 名：小林正美 就任年月：2009 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	都市計画本委員会		委員長名：小林英嗣
設 置 期 間	2009 年 4 月 ～ 2013 年 3 月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>2009 年度：都市計画教育とアーバンデザイン教育の連携に関するデータ収集 (国内・海外)。連携カリキュラム、実践的カリキュラム、シャレットワークショップの実施 (大会時)。前年度のシャレットワークショップ実施地域のフォローアップ教育。</p> <p>2010 年度：都市計画・デザインの資格制度に関する海外の状況・事例の収集。シャレットワークショップの実施 (大会時)。前年度のシャレットワークショップ実施地域のフォローアップ教育。</p> <p>2011 年度：研究協議会実施。都市計画・デザインの資格制度に関する国内の様々な立場の関係者からのヒアリング・公開討論など。シャレットワークショップの実施 (大会時)。前年度のシャレットワークショップ実施地域のフォローアップ教育。</p> <p>2012 年度：活動成果の出版企画。シャレットワークショップの実施 (大会時)。前年度のシャレットワークショップ実施地域のフォローアップ教育。</p>		
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無： 有り</p> <p>小林正美 (明治大学)、野澤康 (工学院大学)、鶴心治 (山口大学)、根上彰生 (日本大学)、野嶋慎二 (福井大学)、出口敦 (九州大学)、北原啓司 (弘前大学)、瀬戸口剛 (北海道大学)、高橋潤 (明治大学)、岡絵理子 (関西大学)、高鍋剛 (都市環境研究所)、遠藤新 (工学院大学)、有田智一 (筑波大学)</p>		
設置 WG (WG 名：目的)	<p>シャレットワークショップWG：</p> <p>都市の計画理論と空間デザイン論を並行して展開し、実際の地域の課題に応用して考察し、解決策を提案する教育方法は当該の学生教育に加え、地域の担い手の育成にとっても有効である。これまでの教育カリキュラム体系の検討成果をもとに、シャレットワークショップを毎年全国各地で開催することにより、都市計画・デザインの教育方法に関する新しい知見を蓄積し、具体的な教育方法について研究を行う。</p>		
2010 年度予算	250,000 円	<p>ホームページ公開の有無：有り (移転作業中)</p> <p>委員会 HP アドレス： http://giants.cc.kogakuin.ac.jp/aij_urban_educate/ 移転後アドレスは、http://news-sv.aij.or.jp/toshi/s3 の予定</p>	
項 目	自己評価		
委員会開催数	<p>委員会 2 回 (2010/09/11、2011/3 予定) 拡大幹事会 1 回 (2010/07/30) 幹事会 2 回 (2010/10/06、2010/12/28)</p>		
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	<p>1. 準備中 (都市計画本委員会です承いただき、刊行委員会へ) →2012/05 を出版予定として執筆依頼済み</p>		
講習会			

<p>催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)</p>	<p>1. シンポジウム「越前大野のまちづくりデザインを考える」 参加者数 70名</p>
<p>大会研究集会</p>	<p>1. 日本建築学会学術講演会公開講評会： 学生と地域との連携によるシャレットワークショップ — 越前大野のまちづくりデザインを考える — 参加者数 40名</p>
<p>対外的意見表明・パブリックコメント等</p>	<p>1. 越前大野におけるシャレットワークショップの成果が下記のメディアで紹介された 日刊県民福井、福井新聞、福井テレビ、NHK福井放送、大野市広報誌</p>
<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>1. アーバンデザイン教育の普及・啓発に関して、具体的方策の検討を開始した。 2. シャレットワークショップについては、例年と同等かそれ以上の成果を収めることができた。 3. 出版企画は具体的な手続きを進めて、執筆依頼をするところまで進捗した。</p>
<p>委員会活動の問題点・課題</p>	<p>1. 地域に分かれた委員構成であるため、予算上、委員会の頻繁な開催が難しい。 2. 未だにシャレットワークショップへの教員参加は各々個人の研究費負担に依存している状況である。学会全体としての予算化の検討が期待される。 3. 都市計画・デザイン教育と一級建築士資格等との関係を議論すべきとの意見があるが、現状では時間的・人的な余裕がない状況にある。</p>

*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。